

# 平成25年度科学技術関係予算 概算要求について

平成24年9月

現時点で入手しているデータをもとに暫定的に試算したものであり、今後各府省庁との調整により、変更があり得る。

内閣府政策統括官  
(科学技術政策・イノベーション担当)

# 平成25年度概算要求における科学技術関係予算【速報値】

(単位：億円)

	平成24年度 当初予算額	平成25年度 概算要求額	うち「特別重点要求 及び重点要求」額	対前年度 増額	対前年度 増減率 (%)
科学技術関係予算 計 ①+②	36,679	41,056	5,350	4,377	11.9
一般会計①	29,782	32,132	4,014	2,350	7.9
うち科学技術 振興費	12,943	13,809	2,463	867	6.7
特別会計②	6,897	8,924	1,336	2,027	29.4

地方公共団体における 科学技術関係予算 (平成24年度)	4,404
------------------------------------	-------

- 注) 1. 本表は、各府省庁から提出されたデータを基に内閣府が速報値としてとりまとめたものであり、今後の精査により変更する場合がある。
2. 社会資本整備事業特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定の一部)、海岸事業調査、緑化技術推進に関する調査等、鉄道テロ対策に資する新技術の活用に関する調査、独立行政法人国際協力機構運営費交付金については現時点で額未定であり、除いてとりまとめたものである。
3. 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。
4. 特別会計には、「東日本大震災復興特別会計」も含む。

# 平成25年度概算要求における科学技術関係予算【速報値】(各省別)

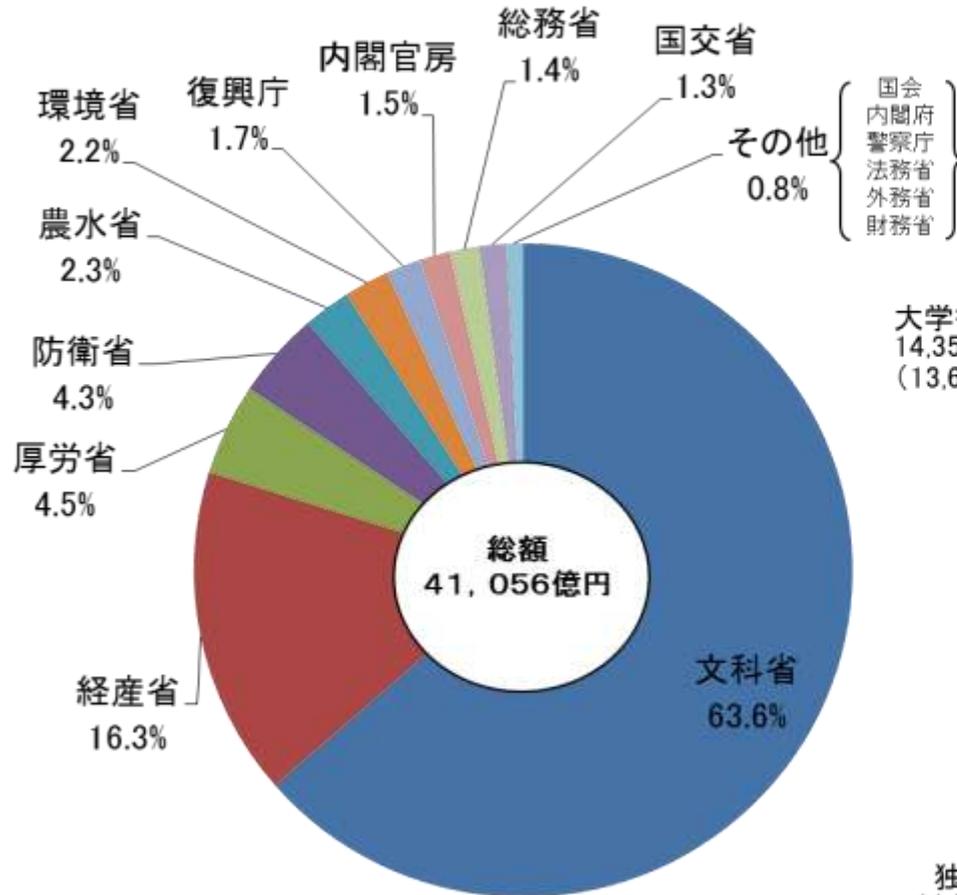
(単位：億円)

省庁名	平成24年度 予算額	平成25年度 概算要求額					対前年度 増減額	対前年度 増減率 (%)
		計	一般会計	うち「特別重点要求 及び重点要求」額	特別会計	うち「特別重点要求 及び重点要求」額		
国会	11	12	12	2	0	0	3.3	
内閣官房	630	622	622	11	0	0	△ 8	-1.2
復興庁	465	691	0	0	691	0	226	48.5
内閣府	146	177	176	45	1	0	30	20.7
警察庁	20	20	20	0	0	0	1	2.6
総務省	563	587	555	90	32	0	24	4.3
法務省	53	54	53	1	0	0	0	0.4
外務省	60	58	58	0	0	0	△ 2	-3.1
財務省	14	13	13	0	0	0	△ 1	-4.2
文部科学省	24,653	26,101	23,644	2,937	2,456	91	1,448	5.9
厚生労働省	1,618	1,856	1,802	361	54	0	239	14.8
農林水産省	1,032	961	949	4	13	0	△ 71	-6.8
経済産業省	5,127	6,685	1,549	380	5,137	1,231	1,559	30.4
国土交通省	530	544	537	54	7	0	14	2.6
環境省	679	917	417	125	500	14	238	35.0
防衛省	1,076	1,755	1,723	2	32	0	679	63.1
計	36,679	41,056	32,132	4,014	8,924	1,336	4,377	11.9

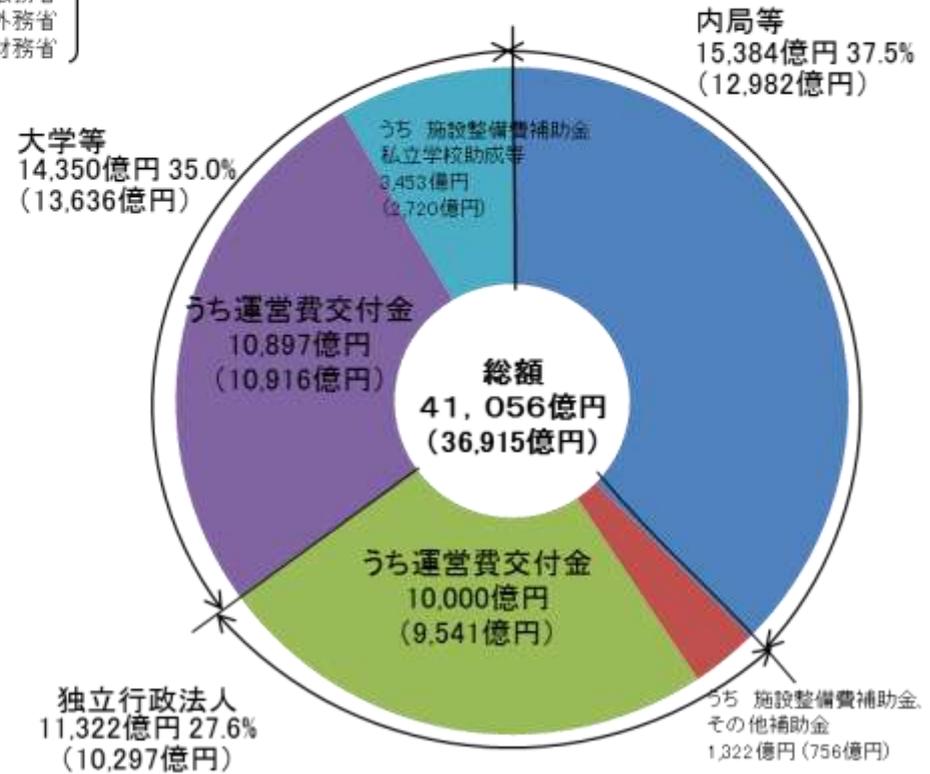
- 注) 1. 本表は、各府省庁から提出されたデータを基に内閣府が速報値としてとりまとめたものであり、今後の精査により変更する場合がある。
2. 社会資本整備事業特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定の一部)、海岸事業調査、緑化技術推進に関する調査等、鉄道テロ対策に資する新技術の活用に関する調査、独立行政法人国際協力機構運営費交付金については現時点で額未定であり、除いてとりまとめたものである。
3. 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。
4. 特別会計には、「東日本大震災復興特別会計」も含む。

# 平成25年度概算要求における科学技術関係予算【速報値】 (府省庁別・機関別)

【府省庁別割合】

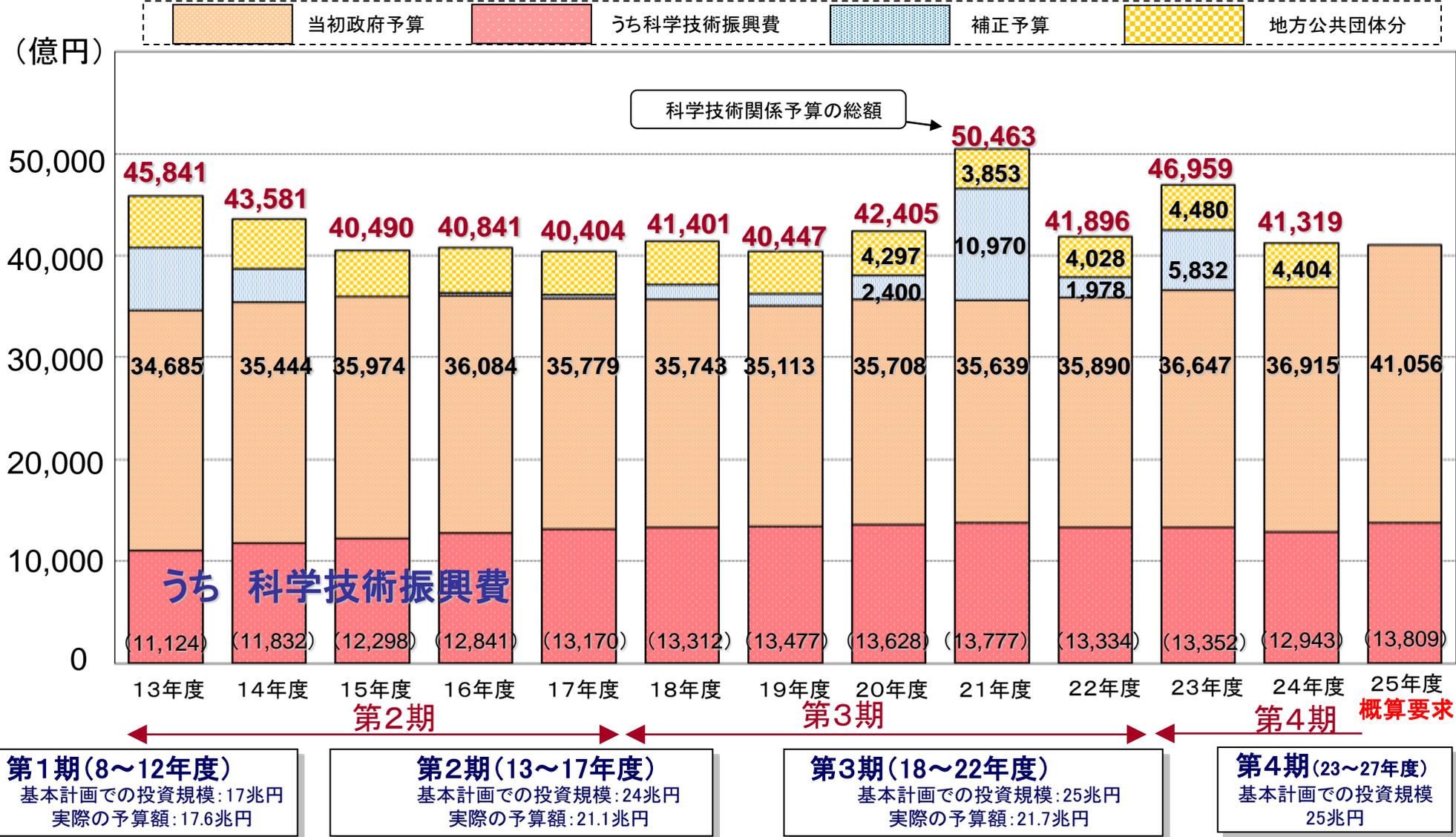


【機関別割合】



- 注) 1. 本表は、各府省庁から提出されたデータを基に内閣府が速報値としてとりまとめたものであり、今後の精査により変更する場合がある。  
 2. 社会資本整備事業特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定の一部)、海岸事業調査、緑化技術推進に関する調査等、鉄道テロ対策に資する新技術の活用に関する調査、独立行政法人国際協力機構運営費交付金については現時点で額未定であり、除いてとりまとめたものである。機関別割合の( )内は社会資本整備事業特別会計等を含んだ平成24年度予算額である。  
 3. 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

# (参考) 科学技術関係予算の推移



注)

- 25年度概算要求額については、社会資本整備事業特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定の一部)、海岸事業調査、緑化技術推進に関する調査等、鉄道テロ対策に資する新技術の活用に関する調査、独立行政法人国際協力機構運営費交付金については現時点で額未定であり、除いてとりまとめたものである。
- 本頁の24年度予算額には、社会資本整備事業特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定の一部)、海岸事業調査、緑化技術推進に関する調査等、鉄道テロ対策に資する新技術の活用に関する調査、独立行政法人国際協力機構運営費交付金が含まれており、1頁に記載された24年度予算額とは異なっている。
- 科学技術振興費に関しては、当初予算額で記載している。